

町村法令外負担金に関する事項

令和 7 年度市町村法令外負担金については、甲府市内「県自治会館」において、市町村法令外負担金審議会を開催し、各種団体が町村に求める令和 7 年度法令外負担金について審議し、次のとおり決定した。

全 53 団体からの申請額 23,466.5 千円を認定した。

また、県救急医療情報センターに対する委託料 4,102 千円、県医師会及び県歯科医師会に対する令和 6 年度医療提供体制づくり交付金 3,891 千円をそれぞれ認定した。

令和 7 年度市町村法令外負担金審議方針

1 基本方針

市町村においては、喫緊の課題である人口減少・少子化及び防災・減災対策をはじめ、地域医療・福祉・教育の充実、社会資本整備、デジタル化、脱炭素化の推進などへの対応が求められており、そのための財源が年々増加している。また、物価高や労働者不足等により地域経済は深刻な状況にあり、今後の市町村財政を取り巻く環境は一層厳しいものになることが想定される。

こうした中で、市町村は、持続的に行政サービスが提供できるよう、徹底した行財政改革を行っているところである。

については、各種団体に対しても、引き続き組織の簡素合理化や経費の節減などによる市町村法令外負担金（以下「負担金」という。）の抑制を強く求め、負担金の審査にあたっては、市町村の役割と厳しい財政事情等を踏まえ、次のとおり審議方針等を定め、厳正なる審議を行い決定することとする。

2 審議方針

- (1) 市町村数については、令和 7 年 4 月 1 日現在として審議する。
- (2) 負担金は、原則、令和 6 年度認定額をもって限度とする。
- (3) 負担金の算出については、次のとおりとする。
 - ① 均等割単価の引き上げは、認めない。
 - ② 人口割・事業費割等の総額が令和 6 年度の当該総額を上回る場合は、負担率の引き下げ等により調整すること。
 - ③ 算出基礎の変更は、認めない。
 - ④ 算出基礎に均等割・人口割等複数の基礎を用いている場合、当該割合の変更については、これを認めない。
 - ⑤ 市町村の退会に伴う構成市町村への負担転嫁は認めない。
- (4) 各種団体を審査するにあたり特に着目する事項は次のとおりとする。
 - ① 国・県・市町村の負担割合の適正化
 - ② 予算額の 25%以上繰越金のある団体
 - ③ 負担金が予算額の 10%以下の団体
 - ④ 年間予算額が 50 万円未満の団体
 - ⑤ 現状から見直しが必要と思われる事業（各種要望・陳情活動、研修事業、会報・情報紙の発

行、助成事業、大会・イベント行事等)

⑥ 前年度の事業実績及びその効果

(5) 負担金審議対象団体の入退会については、市町村の意向を尊重する。

3 審議対象団体

原則、令和6年度交付対象団体とする。

4 団体への要請事項

- (1) 団体の設立目的に照らし、今後の団体としての存続あるいは類似団体との統合等積極的に見直しを行うこと。
- (2) 上部団体納付金については、軽減を図るよう強く申し入れを行うこと。

5 その他

- (1) 指定する期日までに申請のない団体に対しては、負担しない。
- (2) 負担金は、市町村法令外負担金審議会において決定する。

令和7年度町村法令外負担金総括表

区 分	令和7年度	令和6年度	比較
認定団体総数	53	56	0
認定額総額	23,466.5千円	22,058.9千円	1,407.6千円

各種団体内訳

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	比較(A)-(B)
申請団体総数	53	56	△3
申請休止団体数	8	7	1
除外団体数	2	1	1
認定団体総数	53	56	0
申請額総額 (a)	23,469.4千円	22,058.9千円	1,410.5千円
認定額総額 (b)	23,466.5千円	22,058.9千円	1,407.6千円
認定額と申請額との比較 (b)-(a)	-2.9	0.0	-2.9

令和7年度町村法令外負担金の団体別認定額

団 体 名	令和7年度 認定額	令和6年度 認定額	比較
山梨県地域DX推進協議会	280.0	280.0	0.0
リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会	108.1	108.1	0.0
中央東線高速化促進・定時性確保広域期成同盟会	70.0	70.0	0.0
山梨県人権擁護委員連合会	237.5	238.4	△ 0.9
公益社団法人 被害者支援センターやまなし	283.8	283.8	0.0
公益財団法人 山梨県国際交流協会	63.0	63.0	0.0
山梨県選挙管理委員会連合会	62.3	62.3	0.0
山梨県戸籍住民基本台帳事務協議会	28.1	28.1	0.0
山梨県地域振興対策協議会	1,191.8	1,132.6	59.2
《臨時分》全国過疎問題シンポジウム 2024 in やまなし	0.0	591.0	△ 591.0
一般財団法人 山梨県消防協会	460.3	447.6	12.7
山梨県地方税滞納整理推進機構	284.0	284.0	0.0
山梨県高速道路消防救急連絡協議会	126.3	127.0	△ 0.7
社会福祉法人 山梨県社会福祉協議会	192.0	192.0	0.0
一般社団法人 山梨県老人クラブ連合会	67.2	73.2	△ 6.0
山梨県保育協議会	253.7	253.7	0.0
山梨県簡易水道協会	174.9	130.4	44.5
公益財団法人 山梨県健康管理事業団	331.9	331.9	0.0
環境パートナーシップやまなし	70.0	70.0	0.0
山梨県合併処理浄化槽普及促進協議会	181.0	175.4	5.6
山梨県一般廃棄物処理事業連絡協議会	137.0	141.5	△ 4.5
山梨県各地域廃棄物対策連絡協議会（中北、峡東、峡南、富士・東部）	4,272.7	3,374.0	898.7
公益財団法人 富士山をきれいにする会	709.5	709.5	0.0
山梨県林業・木材産業対策協議会（除外）	0.0	36.0	△ 36.0
身延線沿線活性化促進協議会	30.0	30.0	0.0
山梨県職業能力開発協会	16.0	16.0	0.0
山梨県地域経済牽引事業促進協議会	220.0	220.0	0.0
公益社団法人 やまなし観光推進機構	8,090.5	8,074.5	16.0
山梨県国土調査推進協議会	391.0	322.0	69.0
山梨県主要農作物生産改善協会	25.1	25.4	△ 0.3
山梨県農業農村整備推進協議会	151.8	123.6	28.2
山梨県農業委員会協議会	295.5	297.0	△ 1.5
山梨県道路整備促進協会	218.0	217.0	1.0
新山梨環状道路整備促進期成同盟会	9.0	9.0	0.0
山梨県高速道路整備促進期成同盟会	70.0	70.0	0.0
山梨県河川砂防協会	642.0	642.0	0.0
富士川改修促進期成同盟会	150.0	150.0	0.0
山梨県都市計画協会（休止）	0.0	273.0	△ 273.0
釜無川流域下水道推進協議会（休止）	0.0	71.1	△ 71.1
桂川流域下水道推進協議会	32.8	4.1	28.7
山梨県下水道協会	158.0	158.0	0.0
山梨県用地対策連絡協議会	140.0	140.0	0.0
山梨県公立学校施設整備促進期成会	81.0	41.0	40.0
山梨県公立学校食育推進研究会	91.7	92.8	△ 1.1
山梨県市町村教育委員会連合会	136.9	137.8	△ 0.9

山梨県公民館連絡協議会	22.7	22.7	0.0
山梨県社会教育委員連絡協議会	33.4	33.4	0.0
山梨県公共図書館協会	241.6	241.6	0.0
山梨県学校図書館教育研究会	67.9	69.2	△ 1.3
山梨県学校保健会	91.0	93.7	△ 2.7
公益財団法人 山梨県スポーツ協会	297.3	297.3	0.0
山梨県小中学校体育連盟	341.0	346.0	△ 5.0
山梨県青少年育成カウンセラー会	91.0	91.0	0.0
山梨県児童館連絡協議会	150.0	150.0	0.0
信玄公祭り実行委員会	1,200.0	0.0	1,200.0
山梨県町村教育長会	140.0	140.0	0.0
山梨県町村監査委員協議会	256.2	256.2	0.0
合 計	23,466.5	22,058.9	△ 1,407.6

注) 申請休止団体 (8 団体)

山梨県国民年金協議会、山梨県食生活改善推進員連絡協議会、甲府圏域地方拠点都市地域整備推進協議会、南アルプス周遊自動車道整備促進期成同盟会、更生保護法人山梨県更生保護協会、富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議、山梨県都市計画協会、釜無川流域下水道推進協議会

注) 申請除外団体 (2 団体)

山梨県広報協会、山梨県林業・木材産業対策協議会

令和 7 年度委託料関係

団 体 名	令和 7 年度 認定額	令和 6 年度 認定額	比較
山梨県救急医療情報センター	4,102.0	4,038.0	64.0
合 計	4,102.0	4,038.0	64.0

令和 6 年度交付金関係

団 体 名	令和 6 年度 認定額	令和 5 年度 認定額	比較
一般社団法人 山梨県医師会	3,671.0	3,660.0	11.0
一般社団法人 山梨県歯科医師会	220.0	222.0	△ 2.0
合 計	3,891.0	3,882.0	9.0